

2022年10月26日

北海道教育委員会教育長 倉本博史様

要請団体名 北海道重症心身障害児（者）を守る会
（一社）北海道手をつなぐ育成会
（一社）札幌市手をつなぐ育成会
北海道小鳩会（ダウン症児・者親の会）
北海道自閉症協会
北海道自閉症協会札幌分会札幌ポプラ会
NPO 法人北海道障害児者親の会クローバー
北海道障害児教育フォーラム実行委員会

特別支援学校の過大過密、教室不足解消を求める要望書

日々、北海道の教育にご尽力いただいていることに敬意を表します。

2007年の特別支援教育施行以来、全国的に特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加が著しく、北海道においても同様の状況があります。一方で、特別支援学校の学校数は児童生徒の増加に追いつかず、それに伴い、各学校の過大過密化が進み、教室が不足する状況が生じています。

文部科学省の調査では、2021年10月現在、北海道内の特別支援学校で児童生徒の増加によって一時的な対応をしている教室数は143教室となっています。その中には、特別教室の転用、教室の間仕切り、中には倉庫・準備室等の転用や体育館・廊下等の間仕切りというものもあります。この結果、作業室や美術室などの本来学習する場所がなくなり、効果的な学習ができなくなったり、狭く遮音性のない教室での学習を余儀なくされる状況が生じています。特別支援学校の児童生徒は、長年にわたって劣悪な教育条件のもとで我慢をして勉強をすることを強いられ、さらに悪化しています。

昨年、特別支援学校の「設置基準」が制定され、文科省は教室不足解消のための「集中取組期間」を2024年度までとしています。北海道においても特別支援学校の過大過密、教室不足解消を早急に進め、児童生徒がより良い環境で学べるよう以下のことを要望いたします。

【要望事項】

- 1 教室不足を解消するため、校舎の増築、学校の増設をしてください。
- 2 希望する児童生徒が身近な地域で学べるよう、通学時間1時間以内を基準に学校を整備してください。
- 3 適切な規模の学校で児童生徒が学べるよう、在籍者数150人を基準に学校を整備してください。